

—調査結果で最も関心を持たれたのは、どの点でしたか。

全体として、大変に興味深いものでした。世界の多くの青年が核兵器の基本的な問題点を把握しており、項目によっては深い理解があったことは、非常に印象的でした。

—どの国が核兵器保有国であるかという点について、認識の低さが目立つようにも思いません。

核兵器のような問題については「きちんと知っておいてほしい」と思うものです。しかし私は、この結果に希望の兆しも見いだすべきだと考えます。

核兵器は人々の意識の端にのぼってきていない。頭の中で大きな位置を占めていない。つまり、核兵器はもはや人々の生活に存在感を持っておらず、重要な問題ではなくなったとも理解できます。

もちろん、否定的にとらえることもできます。バランスの問題ではないでしょうか。

—核兵器について私たちは、どのような点を意識する必要があるのでしょうか。

それがどこに存在していて、どのような兵器で、誰が所持しているのかを意識していくべきでしょう。そしてその問題点も知っていることが理想的であると思います。

さらに重要なことは、核兵器は自国の安全保障に特別な役割を果たすわけではない、ということも理解すべきでしょう。

保有国であろうとなかろうと、核兵器は国の安全保障戦略になりえないし、決してなくてはならないのです。

—本年（2013年）3月にオスロで開かれた国際会議をはじめ、非保有国を中心に「人道」の観点から規制を目指す動きが生まれています。

この数年来の動きは非常に興味深く、重要だと思います。

国際人道法の観点からのアプローチは、それだけでは不十分であると思いますが、核兵器廃絶において非常に重要な観点でしょう。

—広島、長崎を訪問されたことがあるそうですね。

ええ、10年以上前になりますが、両市を訪れたことは私にとって忘れられない経験となりました。それまで研究や書籍を通じて知っていた事実とは印象が異なりました。核兵器がもたらす被害の大きさを、まざまざと見せつけられました。

どんな国家においても、核兵器の使用を正当化するような政治目的をもつことは断じてあってはなりません。このような大惨事を引き起こせば、何もなくなってしまうことを痛感しました。

今日、核兵器は人々にとって縁遠いものとなっています。弾頭数や飛距離といった「数字」で抽象的に語られがちですが、一人一人が脅威を実感すること、実像を知る努力をす

ることが大切です。

—市民社会は今後どのような役割を果たすべきであると思われますか。

この問題を政治家と官僚だけに任せきりにしたらどうなるか—これまでの歴史が明確に示しています。

ソ連とアメリカの核兵器開発競争が恐ろしい事故や危機を招いたように、彼らはそうした問題に対して、責任をもって対処するとは限らないのです。

冷戦末期の80年代を見ればわかるように、市民社会による圧力が軍拡競争に歯止めをかけ、核軍縮の道を開いたといえましょう。それだけが要因ではありませんが、市民社会の声がなかったなら、はるかに困難な道のみになっていたことは間違いありません。ですから、市民社会全体が状況を監視することが重要であると思います。

もちろんそれは難しい作業です。調査の結果が示すように、核兵器に対する人々の関心が薄まり、重大性が低下しているだけになおさらです。

重要なことは、人々に情報を提供し、問題から遠ざけないこと。人々がこの問題を再び真剣にとらえ、自分の責任として考えられるようにすることです。

その役割を担う団体として、私はSGIに期待しています。